

# MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型)

## <愛称：六花選 (年1回決算型)>

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM6資産バランスファンド（年1回決算型）」は、2019年5月13日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月15日～2019年5月13日

第4期	決算日：2019年5月13日	
第4期末 (2019年5月13日)	基準価額	10,686円
	純資産総額	119百万円
第4期	騰落率	1.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

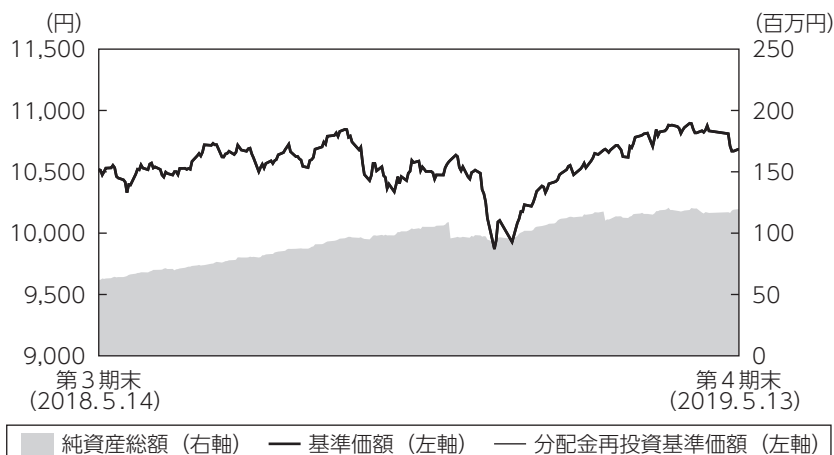
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第4期首：10,520円  
 第4期末：10,686円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：1.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内外のREIT市場が上昇したことから基準価額は上昇しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△15.4%
海外好配当株マザーファンド	1.3%
MHAM日本債券マザーファンド	2.0%
MHAM海外債券マザーファンド	2.4%
MHAM J-REITマザーファンド	13.2%
MHAMグローバルREITマザーファンド	14.3%

## 1 万口当たりの費用明細

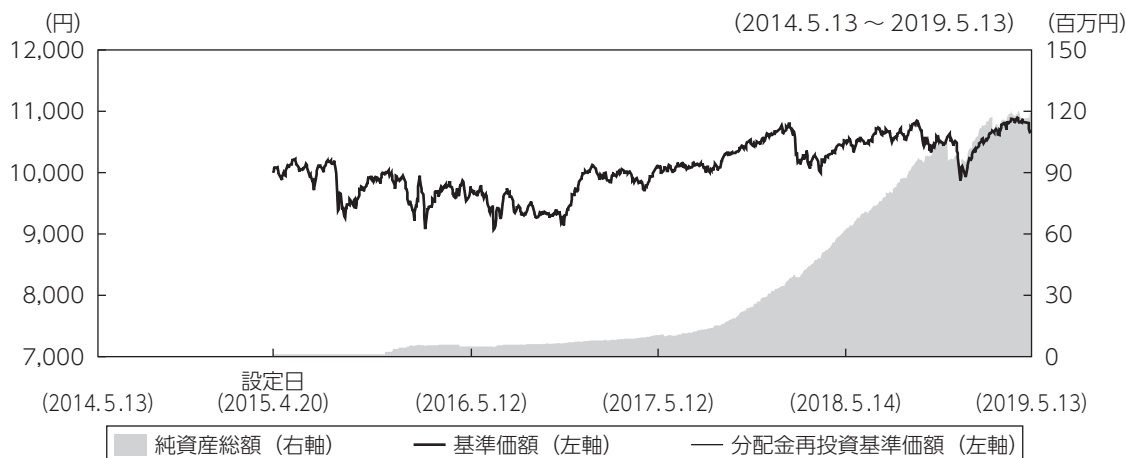
項目	第4期		項目の概要
	(2018年5月15日 ～2019年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	131円	1.239%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,585円です。
(投信会社)	( 56)	(0.528)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 68)	(0.646)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.065)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.025)	
(投資信託証券)	( 2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	9	(0.090)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 9)	(0.085)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	(144)	(1.374)	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2015年4月20日 設定日	2016年5月12日 決算日	2017年5月12日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,701	10,092	10,520	10,686
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.0	4.0	4.2	1.6
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△15.5	18.2	14.2	△14.7
MSCIコクサイ指数 (為替ノー ヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	△12.5	22.4	10.2	3.1
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	6.0	△2.2	0.8	1.7
FTSE世界国債指数 (除く日本、為 替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	△5.7	0.6	1.6	1.1
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	5.3	△4.6	3.0	13.2
S&P先進国REIT指数 (除く日本、 トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	—	△3.0	5.4	0.5	11.9
純資産総額 (百万円)	1	4	10	61	119

(注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としています。適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマーク又は参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。

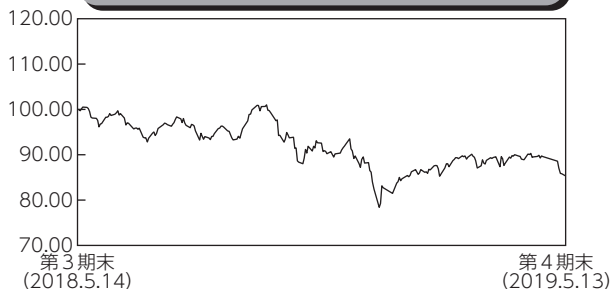
(注2) 上記指数については後掲の「組入マザーファンドのベンチマーク等について」をご参照ください。

(注3) MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

## 投資環境

### ●国内株式市況

東証株価指数 (TOPIX)



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

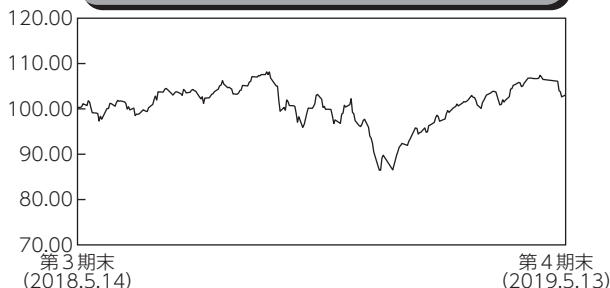
り歩調を辿りました。しかし5月に入ると、再び米中貿易協議の進展に不透明感が強まり、期末にかけて下落しました。

国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) でみると、14.7%下落しました。

期首から2018年9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。堅調な国内企業業績がプラス要因となったものの、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどがマイナス要因となりました。9月中旬から10月上旬までは一旦上昇したものの、その後年末にかけては中国を中心とした世界的な景気減速懸念、米中貿易摩擦の深刻化、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。年明けから4月末にかけては、米中貿易協議の進展や F R B の金融政策スタンスの柔軟化などを好感し、戻

### ●海外株式市況

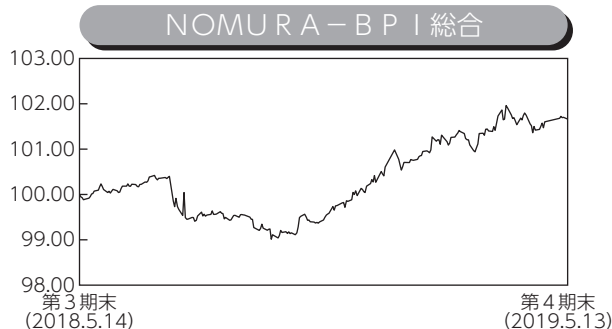
MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース)



海外株式市場は、MSCIコクサイ指数 (為替ノーヘッジ・円ベース) でみると、3.1%上昇しました。

期首から2018年9月末にかけ、米国での税制改革による減税効果への期待などを背景に株価は堅調に推移しました。10月には米国長期金利上昇などを背景に株価は下落に転じました。米中貿易摩擦の深刻化による世界的な景気減速懸念なども相場の悪材料となり、12月末にかけ株式市場は調整色を強めました。2019年1月以降は F R B が早急な利上げに慎重な姿勢を示したことなどにより株価は反発、期末にかけて上昇基調を辿りました。

## ●国内公社債市況

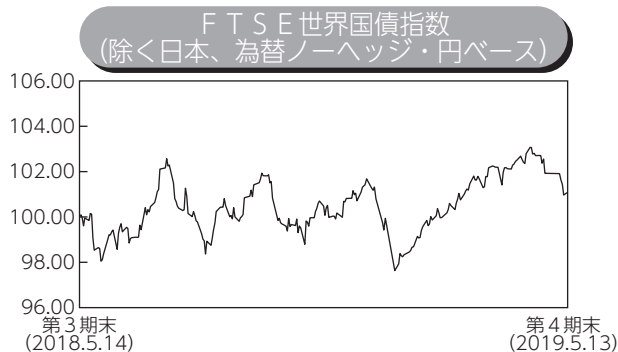


期金利は低下傾向で推移し、△0.050%で期末を迎えました。

国内公社債市場は、NOMURA-BPI 総合で見ると、1.7%上昇（利回りは低下）しました。

期首0.045%程度で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、2018年7月末の日銀金融政策決定会合、及び同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇し、10月上旬には一時0.155%となりました。以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に、国内外の株価が大きく下落したことや、欧米中央銀行（ECB）の景気に対する慎重なスタンスが示され、海外金利が大きく低下したことなどから、長

## ●海外公社債市況

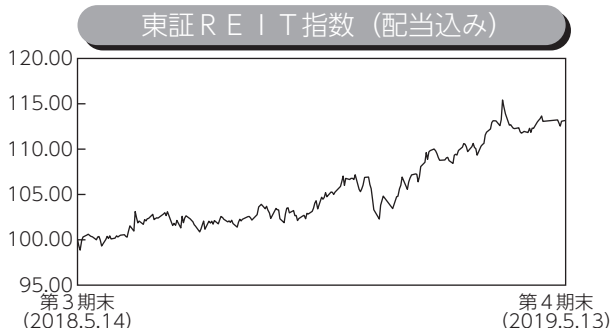


海外公社債市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）で見ると、1.1%上昇しました。

米国金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、期首から2018年8月までは方向感なく推移し、9月から11月にかけては雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を背景とした世界的な景気減速懸念の高まりや、世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢の高まりを受けてFRBが政策姿勢を慎重化させたことから低下に転じました。

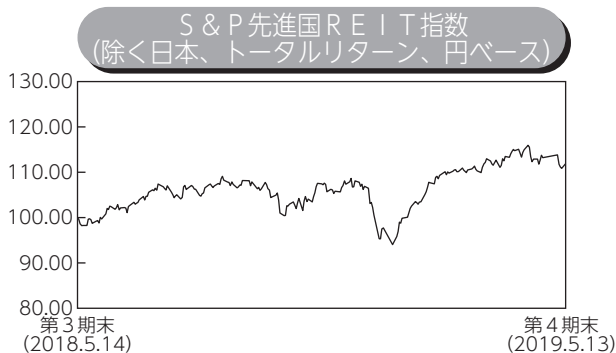
欧州金利も低下しました。ドイツの10年国債利回りは、期首から2018年6月まではイタリアの新政権に対する懸念から低下した後、10月にかけては方向感なく推移しました。11月以降は欧州経済の減速懸念が高まったことや、2019年3月にECBが緩和的な政策をより長く続ける姿勢を示したことなどから低下基調で推移しました。

## ●国内不動産投信市況



面があったものの、その後はオフィス空室率や賃料上昇など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが下支えとなり、堅調に推移し期末を迎えました。

## ●海外不動産投信市況



REIT市場も大きく下落する展開となりました。2019年1月に入り、FRBの金融引き締め懸念が後退したことで大きく反発し、期末にかけて上昇基調を辿りました。

## ●為替市況

為替市場では、米ドルは対円で小幅に上昇し、ユーロは対円で下落しました。米ドルは期首から2018年11月までは雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しましたが、12月には市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて下落しました。その後は米中貿易協議の進展期待から上昇し、前期末対比では小幅に上昇しました。ユーロは期首から2018年11月にかけて方向感なく推移しましたが、12月以降は欧州経済の減速懸念を背景に下落し、その後は方向感なく推移しました。

国内REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると、13.2%上昇しました。

期首は好調なオフィス市況が継続したことなどから上昇したものの、2018年7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、横ばい圏で推移しました。11月以降は、長期金利が低下基調に推移したことに加え、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りが再評価されたことなどから、再び上昇する展開となりました。12月中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落する場

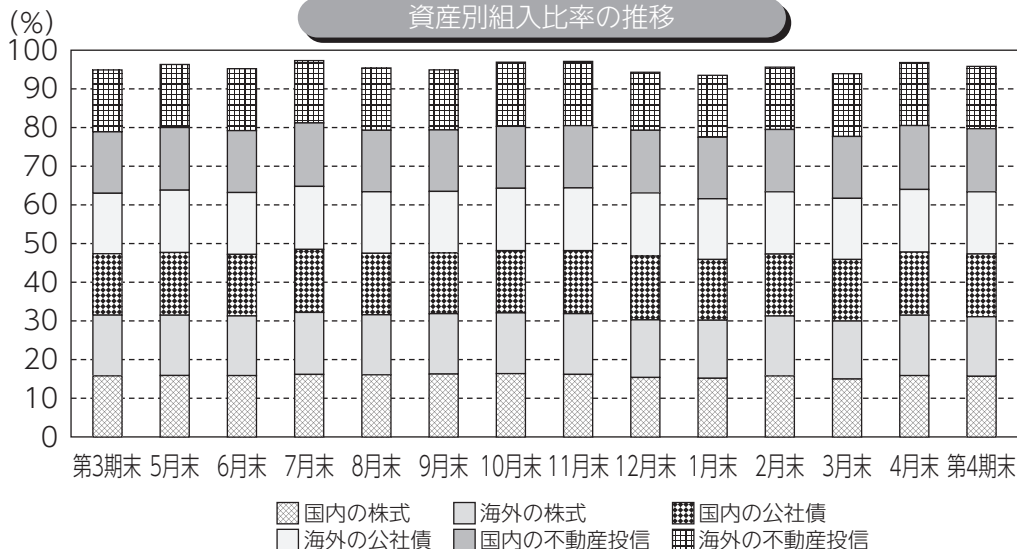
海外REIT市場は、S & P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）でみると、11.9%上昇しました。

世界的な景気減速懸念などから欧米の長期国債利回りが安定して推移したことやプライベートファンドによるM & Aや好決算などが材料視され2018年8月末にかけて上昇する展開となりました。9月には、FRBの金融引き締め懸念から欧米の長期国債利回りが上昇したことから、海外REIT市場は下落しました。10月以降は、世界的な景気減速懸念が再び高まり欧米の長期国債利回りが低下したことから、一旦上昇したものの、12月に入り世界の株式市場が急落すると、海外

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質組入比率を用いております。



●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「武田薬品工業」、「ソフトバンク」、「SBIホールディングス」などを購入した一方で、「イーザイ」、「第一三共」、「東京エレクトロン」などを売却しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・中国を中心とした世界的な景気減速懸念
- ・米中貿易摩擦の深刻化

【組入上位業種】

2019年5月13日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.9%
2	卸売業	11.9%
3	銀行業	7.8%
4	輸送用機器	6.8%
5	保険業	5.3%

【組入上位銘柄】

2019年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.0%
2	三菱商事	3.9%
3	武田薬品工業	3.9%
4	日本電信電話	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

セクター別では、金融や生活必需品などのセクターの比率を高めに維持しました。株式の組入比率は高位を維持しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

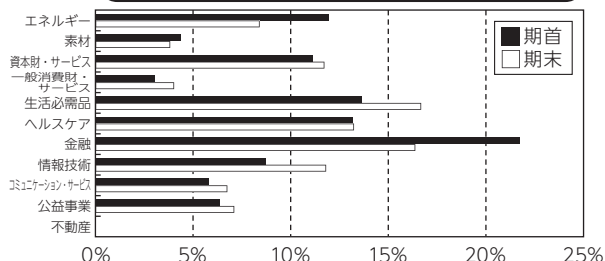
- ・企業業績への改善期待の高まりなどを背景とした世界の株式市場全体の上昇
- ・イーライリリー (アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) などの株価上昇

(マイナス要因)

- ・クラフト・ハイツ (アメリカ、食品・飲料・タバコ) などの株価下落

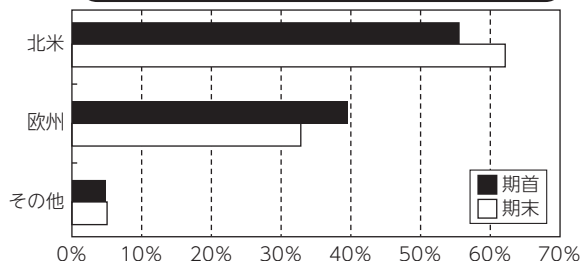
期首：2018年5月14日 期末：2019年5月13日

業種別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いています。

地域別投資配分比率の推移



(注) ファンドの投資配分比率については海外好配当株マザーファンドの株式部分を100%換算したものをを用いています。

【組入上位銘柄】

期末			
順位	銘柄	国または地域・業種	比率
1	TOTAL SA	フランス/エネルギー	3.2%
2	UNION PACIFIC CORP	アメリカ/運輸	3.1%
3	QUALCOMM INC	アメリカ/半導体・半導体製造装置	3.1%
4	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ/ヘルスケア機器・サービス	3.1%
5	ALLIANZ SE-REG	ドイツ/保険	2.7%

(注1) 各比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する投資割合。

(注2) 国または地域は法人登録国。

## ●MHAM日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的な魅力度等を勘案し、残存20年及び同40年付近を厚めに保有すると共に、超長期ゾーンのウェイトを機動的に操作しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・2018年10月以降、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したこと

### 【組入上位銘柄】

2019年5月13日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第136回利付国債（5年）	0.1%	2023/6/20	6.0%
2	第384回利付国債（2年）	0.1%	2020/1/15	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.4%	2034/9/20	5.8%
4	第129回利付国債（5年）	0.1%	2021/9/20	5.4%
5	第126回利付国債（20年）	2.0%	2031/3/20	4.7%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する投資割合。

## ●MHAM海外債券マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、ベンチマーク対比長めを維持しました。

国別金利リスク配分は、米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとしました。一方、期首ベンチマーク対比ほぼ中立としていたユーロ圏は2018年5月に長めとし、その後2019年3月に短めとしました。

債券の残存期間構成については、米国では、超長期ゾーンのオーバーウェイトを2018年10月に中立化し、11月にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込んだポジションからステープ化に備えたポジションとしました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券の組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、期首から2018年10月まではベンチマーク対比で米ドルをアンダーウェイトとし、オーバーウェイトとした通貨はメキシコペソ・英ポンドなど機動的に変更しました。2018年11月以降はユーロをアンダーウェイトとし、オーバーウェイトした通貨はメキシコペソ・豪ドル・ポーランドズロチなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・債券市場において、米国やユーロ圏などの国債利回りが低下したこと
- ・保有国債の利息収入

## (マイナス要因)

- ・為替市場において、ユーロなどが対円で下落したこと

## 〔通貨別組入比率〕

2019年5月13日現在

順位	通貨	比率
1	米ドル	48.9%
2	ユーロ	35.9%
3	英ポンド	5.5%
4	メキシコペソ	3.6%
5	カナダドル	2.1%

## 〔組入上位銘柄〕

2019年5月13日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.3%
2	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.5%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.2%
4	米国国債	米ドル	2.500%	2023/8/15	5.9%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	5.1%

(注) 比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する投資割合。

## ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

我が国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（J-R E I T）証券に投資を行いました。またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「グローバル・ワン不動産投資法人」などを購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・不動産市況の改善が継続したこと
- ・長期金利が低位に推移したこと

### 〔組入上位銘柄〕

2019年5月13日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.5%
4	日本リートファンド投資法人	4.7%
5	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.0%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

## ●MHAMグローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は高位に維持しました。

期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域をアンダーウェイトからオーバーウェイトに、欧州地域をオーバーウェイトからアンダーウェイトに、オセアニア地域をアンダーウェイトからニュートラルウェイトに、アジア地域をオーバーウェイトからニュートラルウェイトに変更しました。

なお、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

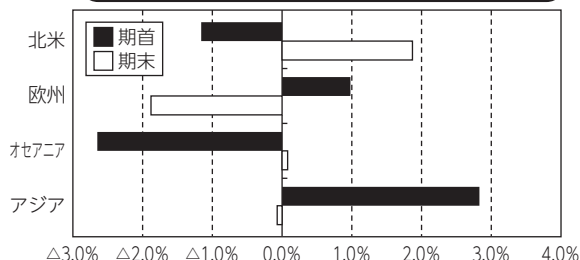
- ・海外REIT市場が上昇したこと
- ・保有銘柄のウェルタワー (米国) やグッドマン・グループ (豪州) などが上昇したこと

## (マイナス要因)

- ・保有銘柄のユニベイル・ロダムコ・ウェストフィールド (フランス) やトーブマン・センターズ (米国) などが下落したこと
- ・ユーロや豪ドルが対円で下落したこと

期首：2018年5月14日 期末：2019年5月13日

地域別投資配分比率(ベンチマークにおける構成比からの乖離幅)



(注1) ファンドの投資配分比率についてはMHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券部分を100%換算したものをを用いています。

(注2) ベンチマークの投資配分比率については、期首は2018年5月11日、期末は2019年5月10日の数値を用いております。

## 【組入上位銘柄】

期末			
順位	銘柄	国	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	6.3%
2	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	4.1%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	4.0%
4	GOODMAN GROUP	オーストラリア	3.8%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	3.5%

(注1) 個別銘柄の比率については、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する投資割合。

(注2) 国名は発行国。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月15日 ～2019年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	765円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

### ●海外好配当株マザーファンド

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっています。各国の市場とも値動きの荒い相場となる可能性があるもののグローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長とこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への追加投資も検討します。

株式の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込まれることなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組入れを検討する方針です。

債券の組入比率は高位を維持します。

### ●MHAM海外債券マザーファンド

先進国中銀の金融政策姿勢の慎重化を受けてリスク資産価格は昨年未以降回復しましたが、今後は米国の通商問題に加えて地政学リスクの高まりを受けてリスク資産価格の調整が再度進行し、中銀による金融緩和政策への傾斜が進むと見込みます。

債券市場では、米国で市場の利下げ織り込みが始まっており、金利は低下基調を辿ると見込みます。



一方、ユーロ圏では金融緩和政策の継続が市場で十分に織り込まれていることから、金利低下余地は限定的と見込みます。為替市場では、短期的にはリスク回避姿勢を背景とする米ドル調達ニーズの高まりから米ドルの堅調推移を見込みますが、米国が利下げに転じる局面では米ドルに下落圧力がかかると見込みます。

ポートフォリオ全体のデュレーションは、米国を中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、ユーロをアンダーウェイトとし、メキシコペソ・米ドルをオーバーウェイトとし、局面に応じて機動的に選択します。

債券の組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

#### ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

国内R E I T市場は、米中貿易摩擦など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けた国内R E I T各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、国内R E I T市場は、分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向を辿るものと予想します。

当ファンドにつきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

J-R E I Tの組入比率は高位を維持します。

#### ●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

貿易摩擦問題や長期金利の動向、世界的な景気減速懸念などで短期的に市場のボラティリティが高まることが想定されますが、R E I Tの持つディフェンシブな特性が発揮する場面が見られることや魅力的な投資機会を見つけ出すチャンスだと見ています。

セクター別では、欧州、豪州などのオフィスR E I Tでは賃貸料の伸びが安定して見られる一方で、小売R E I Tはテナントの店舗閉鎖などが重石となっています。eコマースの恩恵を受ける物流施設やデータセンターは構造的に安定した成長が見込まれるほか、ヘルスケアは人口動態による成長期待があり注目しています。

当ファンドにおいては、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

海外R E I Tの組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## お知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「MHAM J-R E I Tマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日：2018年9月11日)

- 2018年11月1日付で、当ファンドが投資対象とする「海外好配当株マザーファンド」の投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当ファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

- 当ファンドが投資対象とする「MHAMグローバルR E I Tマザーファンド」について、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

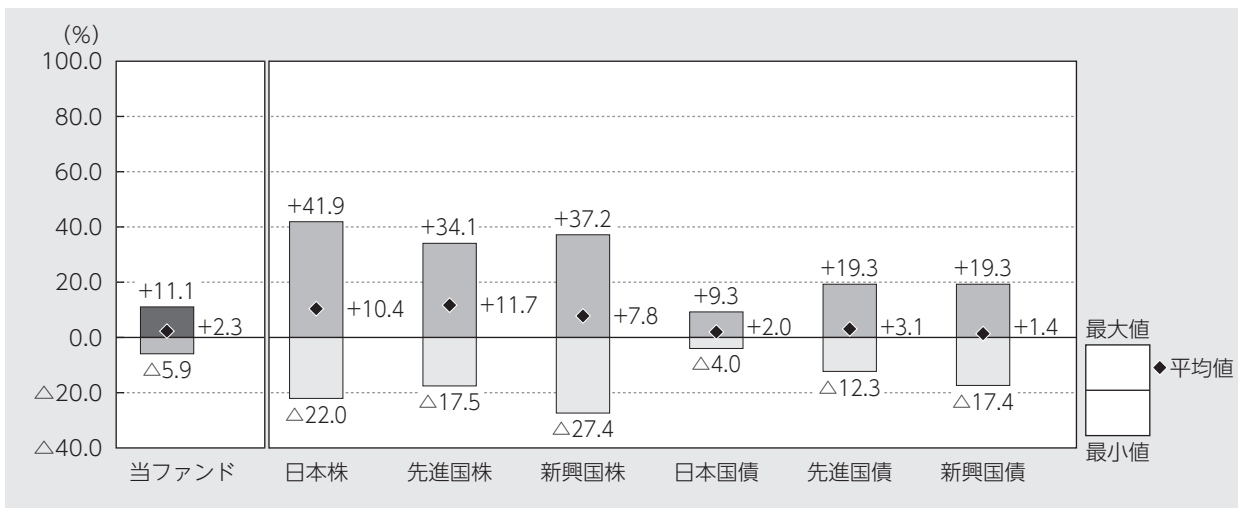
(変更年月日：2019年2月13日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2015年4月20日から2028年5月12日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6資産 バランスファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年5月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) 上記のグラフは2014年5月から2019年4月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2015年4月20日）から2019年4月までの1年騰落率（2016年3月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年5月13日現在）

#### ◆組入ファンド等

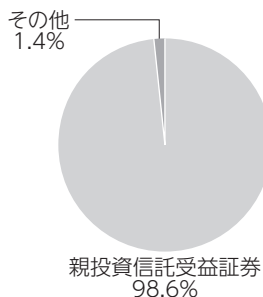
（組入ファンド数：6ファンド）

	当期末
	2019年5月13日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.3%
海外好配当株マザーファンド	16.4%
MHAM日本債券マザーファンド	16.4%
MHAM海外債券マザーファンド	16.4%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	16.5%
MHAMグローバルR E I Tマザーファンド	16.5%

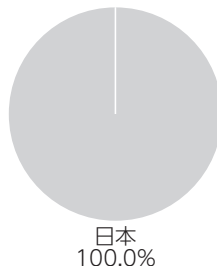
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

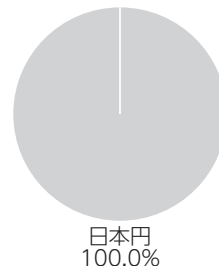
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

### 純資産等

項目	当期末
	2019年5月13日
純資産総額	119,606,330円
受益権総口数	111,931,621口
1万口当たり基準価額	10,686円

（注）当期中における追加設定元本額は100,916,548円、同解約元本額は47,813,727円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】(計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

## ◆基準価額の推移



## ◆1万口当たりの費用明細

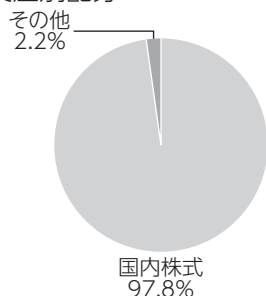
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	41,123	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	49	0.120

## ◆組入上位銘柄

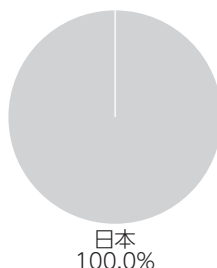
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三菱商事	卸売業	4.0%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	NTTドコモ	情報・通信業	3.0%
9	KDDI	情報・通信業	3.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%

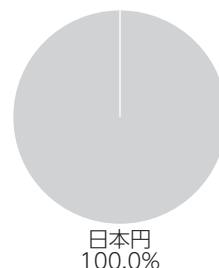
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## [海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2018年4月21日～2019年4月22日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

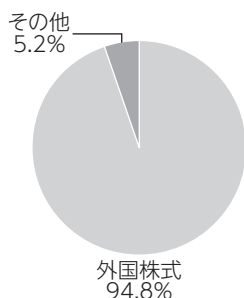
項目	(2018年4月21日～2019年4月22日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	23,520	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 ( 4)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (31) ( 0)	0.135 (0.134) (0.001)
合計	49	0.207

### ◆組入上位銘柄

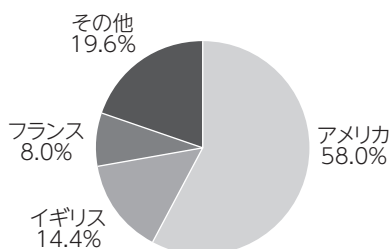
(組入銘柄数：58銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TOTAL SA	エネルギー	ユーロ	3.2%
2	UNION PACIFIC CORP	運輸	米ドル	2.9
3	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.8
4	ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	2.7
5	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	2.7
6	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	2.5
7	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	英ポンド	2.5
8	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	2.4
9	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	2.4
10	MERCK & CO. INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	2.2

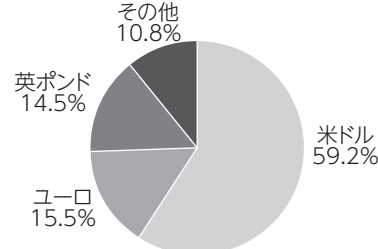
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM日本債券マザーファンド] (計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日)

◆基準価額の推移



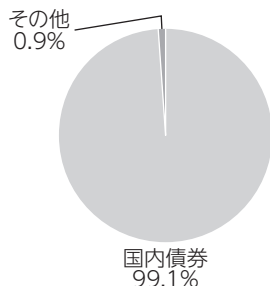
◆1万口当たりの費用明細  
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

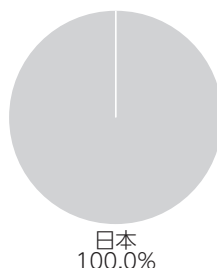
(組入銘柄数：36銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第383回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2019/12/15	24.6%
2	第345回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2026/12/20	5.8%
3	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400%	2034/09/20	5.7%
4	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300%	2035/06/20	5.3%
5	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000%	2031/03/20	5.1%
6	第127回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2021/03/20	4.8%
7	第163回 利付国債 (20年)	国債	0.600%	2037/12/20	4.6%
8	第51回 利付国債 (30年)	国債	0.300%	2046/06/20	4.1%
9	第342回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2026/03/20	3.0%
10	第161回 利付国債 (20年)	国債	0.600%	2037/06/20	2.3%

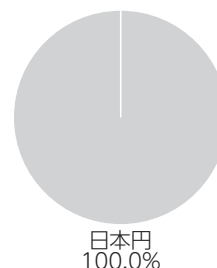
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。



【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

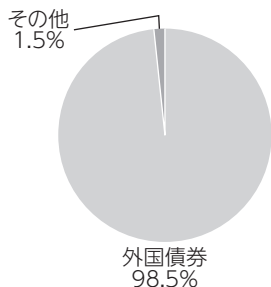
項目	(2017年7月1日～2018年7月2日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,720	—
(a) その他費用 (保管費用)	16	0.063
(その他)	( 0)	(0.000)
合計	16	0.063

◆組入上位銘柄

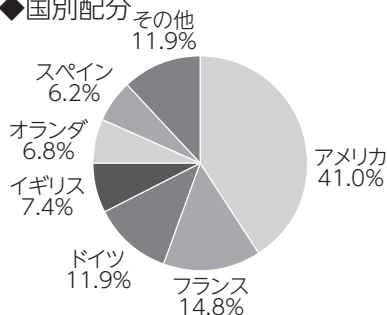
(組入銘柄数：38銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.6%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	1.750%	2022/05/15	7.3%
3	NETHERLANDS	国債	ユーロ	3.500%	2020/07/15	6.7%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	5.0%
7	UNITED KINGDOM	国債	英ポンド	3.250%	2044/01/22	4.6%
8	UNITED STATES	国債	米ドル	3.000%	2044/11/15	4.3%
9	MEXICO	国債	メキシコペソ	5.000%	2019/12/11	3.8%
10	GERMANY	国債	ユーロ	1.500%	2023/05/15	3.7%

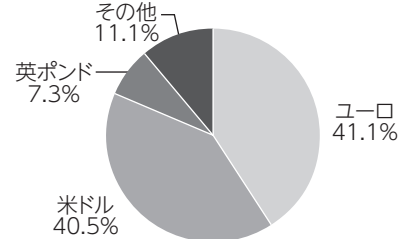
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## [MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

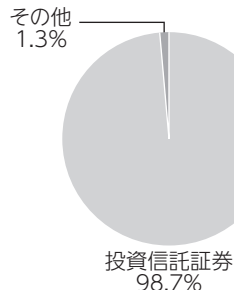
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	32,034	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)
合計	8	0.026

### ◆組入上位銘柄

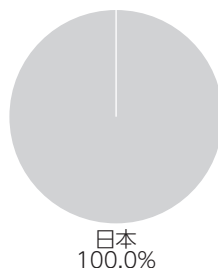
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0
2	日本ビルファンド投資法人	8.1
3	オリックス不動産投資法人	6.6
4	日本リテールファンド投資法人	5.0
5	大和証券オフィス投資法人	4.4
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2
10	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	2.9

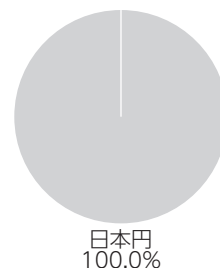
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAMグローバルREITマザーファンド】（計算期間 2017年6月13日～2018年6月11日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

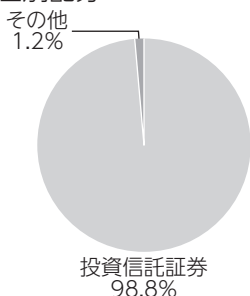
項目	(2017年6月13日～2018年6月11日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	18,693	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	19 (19)	0.103 (0.103)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	60 (60) (0)	0.320 (0.319) (0.001)
合計	83	0.444

◆組入上位銘柄

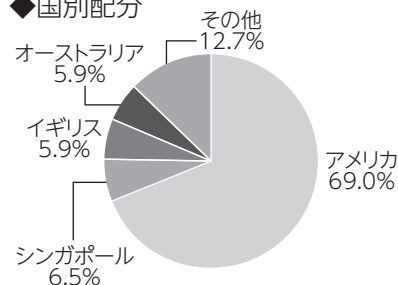
(組入銘柄数：59銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	PROLOGIS INC	米ドル	4.1%
2	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	3.5%
3	WELLTOWER INC	米ドル	3.2%
4	EQUINIX INC	米ドル	2.9%
5	GOODMAN GROUP	オーストラリアドル	2.9%
6	FEDERAL REALTY INVS TRUST	米ドル	2.8%
7	CYRUSONE INC	米ドル	2.7%
8	ESSEX PROPERTY TRUST	米ドル	2.7%
9	SEGRO PLC	英ポンド	2.7%
10	PARK HOTELS&RESORTS INC-WI	米ドル	2.7%

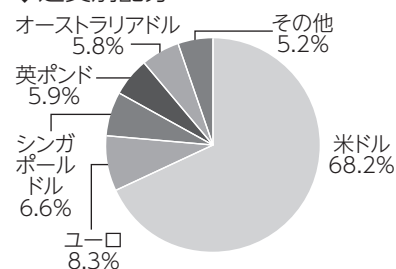
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## ＜組入マザーファンドのベンチマーク等について＞

### ●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

### ●MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）

「MSCIコクサイ指数（為替ノーヘッジ・円ベース）」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ●S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）

「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。同指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

